

平成 24 年 3 月 30 日 告示第 55 号
改正 平成 27 年 10 月 1 日 告示第 142 号

振動規制法施行規則の規定に基づく特定建設作業の規制地域の区分

振動規制法施行規則(昭和 51 年総理府令第 58 号)別表第 1 付表第 1 号に規定する市長が指定する区域を次のとおり定める。

平成 27 年 10 月 1 日

羽村市長 並木 心

平成 24 年羽村市告示第 51 号振動規制法による地域の指定による次に掲げる地域

- 1 都市計画法(昭和 43 年法律第 100 号)第 8 条第 1 項第 1 号の規定により定められた第 1 種低層住居専用地域、第 2 種低層住居専用地域、第 1 種中高層住居専用地域、第 2 種中高層住居専用地域、第 1 種住居地域、第 2 種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域及び準工業地域並びに同号の規定による用途地域として定められていない地域
- 2 1 に規定する区域以外の区域であつて、次に掲げる施設の敷地の敷地の周囲おおむね 80 メートルの区域
 - (1) 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)第 1 条に規定する学校
 - (2) 児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第 7 条に規定する保育所
 - (3) 医療法(昭和 23 年法律第 205 号)第 1 条の 5 第 1 項に規定する病院及び同条第 2 項に規定する診療所のうち患者の収容施設を有するもの
 - (4) 図書館法(昭和 25 年法律第 118 号)第 2 条第 1 項に規定する図書館
 - (5) 老人福祉法(昭和 38 年法律第 133 号)第 5 条の 3 に規定する特別養護老人ホーム
 - (6) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成 18 年法律第 77 号)第 2 条第 7 項に規定する幼保連携型認定こども園

付 則

この告示は、平成 27 年 10 月 1 日から施行する。